

Press Release

ロンザ社、米カプスゲル社を買収 ー世界の医薬品およびコンシューマーヘルスケア業界に向けて 大手総合ソリューション・プロバイダーを形成ー

戦略的利点

- ロンザ社は、カプスゲル社の既存債務約 20 億米ドルのリファイナンスを含め、55 億米ドルでカプスゲル社を買収
- 買収により、ロンザ社の成長を加速し、ヘルスケア業界全体での価値提供能力を向上
- 買収は、患者や消費者に対する医薬品と成分デリバリーを加速する付加価値の高い総合ソリューションを求める顧客ニーズに対応
- 2社を合わせた製品ポートフォリオにより、ロンザ社は医薬品業界に選ばれる開発、製剤、デリバリー技術および製造パートナーとしての地位を確保
- ロンザ社は、経口デリバリー技術および活性成分の分野で、コンシューマーヘルスケアと栄養補助食品市場に対する総合ソリューション・プロバイダーへと発展

財務的利点

- ロンザ社は、3年目までに年間約 3,000 万スイスフランの営業シナジー、年間 1,500 万スイスフランの税務上のシナジーを、また中長期的に年間 1 億スイスフランの売上高シナジーを見込む
- 買収取引により、取引完了後初年度にコア EPS が増加
- 利益率の高いカプスゲル社のビジネスモデルと強固なキャッシュ創出力が、ロンザ社の強い財政状況の健全化を一層進める
- ロンザ社は、現行の配当方針を維持し、純負債/EBITDA レバレッジを 3 倍未満に抑える意向

2016 年 12 月 15 日、バーゼル（スイス）およびニュージャージー州モリスタウン（米国） - ロンザグループ AG（以下「ロンザ社」、VTX: LONN.VX）、KKR およびカプスゲル S.A（以下「カプスゲル」）は本日、ロンザおよびカプスゲルの両社取締役会によって承認を受けた取引を通じて、カプスゲル社の既存債務約 20 億米ドルのリファイナンスを含む現金 55 億米ドルで、ロンザ社が KKR からカプスゲル社を買収するという正式契約を締結したことを発表いたしました。この取引の買収資金は、負債と資本調達を組み合わせる予定です。この買

Press Release

収で 2016 年 9 月までの過去 12 か月間の調整後 EBITDA に基づく EV/調整後 EBITDA 倍率は最終的に 15.1 倍になります。

この度の買収は、既存製品を補完し、医薬品、コンシューマーヘルスケア、栄養補助食品業界で新しい市場機会を開拓することにより、ヘルスケア業界全体で成長を加速し価値を高めるというロンザ社の明確な戦略に沿ったものです。カプスゲル社の買収により、ロンザ社は幅広いテクノロジーに裏付けされた信頼できるブランドを追加できるうえ、カプスゲル社の持つ医薬品開発製造受託企業（CDMO）との事業基盤を拡大できます。これもまた、患者や最終消費者との距離を縮めるというロンザの戦略的野心を後押しするものです。

この買収は、世界中の医薬品およびコンシューマーヘルスケア業界のために、医薬品開発、製剤、デリバリー技術および製造において業界トップの付加価値の高い総合ソリューション・プロバイダーを形成することを目指しています。買収後の統合事業は、これらの業界の成長から恩恵を受け、絶えず変わる顧客ニーズに対応するために技術トレンドを予測・対処する態勢を整えることができます。医薬品有効成分（API）から、添加剤、剤形およびデリバリー技術に至るまで、業界屈指の総合技術ポートフォリオを提供することで付加価値を高めます。

業界トップのハードカプセル技術を含め、カプスゲル社の世界をリードする先進的経口投薬デリバリー技術が加わることにより、ロンザ社はバリューチェーン全体で顧客である医薬品会社に選ばれるパートナーになります。2 社の持つ技術と製品は、高分子および低分子双方において革新的なソリューションを顧客に提供し、新しい差別化された医薬品を迅速かつ効率的に市場に投入することにより、医薬品業界を最も支援できるパートナーとしてのロンザ社の地位を強固にすると思われれます。

加えて今回の買収により、ロンザ社は有効成分、経口剤形、サービスおよびデリバリー技術の開発において革新的な総合サービスプロバイダーになることから、コンシューマーヘルスケアおよび栄養補助食品市場におけるロンザ社の地位は揺るぎないものになると見られます。その結果、ロンザ社は幅広く次世代型投薬剤形の提供を通じて、消費者の健康や栄養の最適化の高まるニーズに対応する態勢を整えます。また、買収後の統合事業では、そのバイオアベイラビリティ技術を生かして、新しい成分対応の食品を製造するだけでなく、その製剤専門知識を活用して新たな成分を開発しそれらを組み合わせることで新しい製品を市場に投入することも可能です。

事業の拡大により、2 社を合わせた 2015 年の売上高は約 48 億スイスフラン、利益率の改善による調整後 EBITDA は約 11 億スイスフランを見込んでいます。ロンザ社とカプスゲル社の極めてシナジー効果の高い顧客基盤と補完的なビジネスモデルが、途切れなく統合を促進するでしょう。統合後は、強固な薬事実績や各社のグローバル拠点を活用することができます。

カプスゲル社は約 3,600 名の従業員と 3 大陸に 13 の工場を構え、ロンザ社の社風に近い、顧客中心の起業家精神に富んだ協働的文化を醸成しています。両社とも、品質、オペレーショナル・エクセレンスおよび企業としての約束を果たすことを重視しています。

Press Release

ロンザ社 Richard Ridinger 最高経営責任者は、「カプスゲル社の買収は、ロンザ社の戦略的・財務的目標達成に寄与します。この買収により、高成長を遂げている医薬品およびコンシューマーヘルスケア市場に対してより幅広く知らしめることにつながり、ヘルスケア市場戦略を加速します。買収完了後初年度のコア EPS が上昇すると期待しております」とコメントしています。

さらに「この新しい統合アプローチは、API から賦形剤、剤形まで、世界トップクラスのサポートを提供できる1つの会社と取引できる簡潔さと効率性を顧客に提供できるため、顧客にメリットとなります。事業統合により、顧客が差別化商品をより迅速かつ効率的に市場に投入できるよう顧客と提携することが可能になります」と述べています。

カプスゲル社 Guido Driesen 社長兼最高経営責任者は、「この取引は、革新的な医薬品やヘルスケア製品の開発と市場投入能力を加速することで、顧客に真の価値を提供するという同じビジョンを共有する2大企業を結束させるものです。補完的技術プラットフォームの結合により、医薬品やコンシューマーヘルスケア市場において、進化しつつあるトレンドから恩恵を受けることができる確固たる地位を築くことができます」と述べています。

また、「両社は、高品質と薬事実績を誇り、統合により顧客に合わせたすべてそろった総合ソリューションを提供することができると確信しています。当社製品のユーザーである患者および消費者の利益になる科学や工学に基づくソリューションを顧客に提供するために、優れたチームを結集できることを楽しみにしております。私個人として、この統合の成功をお約束いたします」とも述べています。

KKR のメンバー 産業投資チーム統括者 Pete Stavros 氏は、「5年前にカプスゲル社を買収して以来、カプスゲル社がハードカプセルのグローバルリーダーから Specialty CDMO へと再編を進めるにあたり Guido 氏の率いる経営陣を支援してきました。カプスゲル社は、革新への投資、戦略的買収、製品開発および地域展開により飛躍的成長を遂げました。現在同社は、新たな成長段階を迎えており、ロンザ社の一員として引き続き成功を期待しております」と述べています。

シナジー

今回の買収案件による利点の大部分は、売上高の増加と革新シナジーによるものです。極めてシナジー効果の高い顧客基盤、参入可能な市場の拡大、顧客に対する高い提供価値により、ロンザ社は既存の製品やサービスの地位を一層生かすことができます。さらに、カプスゲル社の買収により、既存製品のクロスセリングが可能になり、製造ソリューションとサービスを統合し、ロンザ社の成分とカプスゲル社の剤形を組み合わせた統合的な価値を創造します。

Press Release

この取引における最初の主要目標は、力強い成長軌道にあるカプスゲルの事業を継続しつつ、途切れず統合を完了することです。ロンザ社は、段階を踏んだ統合により強固な革新を求める社風を維持し、中長期的に、合併後売上高約 1 億スイスフラン/年のシナジー効果につながると確信しています。

生産シナジーは、本社部門、調達、IT 分野に加えて、様々な効率性向上により、3 年目までに年間約 3,000 万スイスフランを完全に実現できると予想しております。加えて、年間約 1,500 万スイスフランの税務上のシナジー効果も期待されます。

ロンザ社はこの取引により、買収完了後初年度以降 1 口当たり中核利益（EPS）は増加するとの見通しを示し、現在の配当方針は維持する意向です。

資金調達および承認

55 億米ドルの全額現金によるカプスゲル社の買収資金は、負債と自己資本を組み合わせで調達する予定です。ロンザ社は買収金額全額をバンクオブアメリカ・メリルリンチおよび UBS からの負債調達で賄うと公約しており、33 億スイスフランを上限として、UBS およびバンクオブアメリカ・メリルリンチによる全額引受けで自己資本を調達する計画です。

ロンザ社の取締役会は現在、全額払込済み登録株式を 500 万株発行することで資本金の増加を承認しました。ロンザ社の取締役会は、2017 年 4 月に開催予定の次回年次株主総会（AGM）で追加資本金について承認を求める意向です。

ロンザ社は、買収締結時のレバレッジ水準である約 3 倍の純負債／EBITDA 比率を保持し、複数のスイスの銀行によって付与された非公式な投資適格格付けを維持するとしています。両社の強固な予想キャッシュ・フローにより、買収後債務削減を迅速に進め、予定している成長への取組みを支援し続けることができると確信しています。

この財務パッケージでは、ロンザ社が現在保有する 7 億スイスフランの回轉融資枠の融資更新を見込んでいます。

本買収案件は 2017 年第 2 四半期に完了予定であり、規制当局による承認とその他取引慣習の完了条件に従います。

ロンザ社に関する追加情報は、www.lonza.com において、カプスゲル社に関する情報は www.capsugel.com において、また移行期間中の情報は、専用ウェブサイト www.TheFutureLonza.com において、随時更新されます。

ジェフリーズ LLC が、ロンザ社のファイナンシャル・アドバイザーとして主導しています。また、UBS AG およびバンクオブアメリカ・メリルリンチもファイナンシャル・アドバイザー

Press Release

です。ジェナー・アンド・ブロック LLP がロンザ社の法律顧問を務めています。ゴールドマン・サックスは、カプセル社の単独ファイナンシャル・アドバイザーを務めています。シンプトン・サッチャー・アンド・パートレット LLP がロンザ社の法律顧問を務めています。

ロンザ社について

ロンザ社は医薬品、バイオテクノロジーおよびスペシャリティケミカルの市場をリードする最も信頼されているグローバルサプライヤーの1社です。高い科学技術力を生かして、より安全で健康な生活をサポートし、QOLを向上させるための製品やサービスを創出しています。

ロンザ社は、受託製造開発のみならず、医薬品原薬・幹細胞治療分野、飲料水消毒剤、またビタミンB類をはじめとする栄養成分、パーソナルケア成分、農業分野、さらに工業用保存剤から危険なウイルス、細菌などの病原体と戦うための微生物管理ソリューションに至るまで幅広く製品やサービスを提供する企業です。

ロンザ社は、1897年にスイスアルプス地域で設立されました。今日では世界に40を超える主要な製造・調査開発施設を持ち、約9,800人の正社員を要する世界に誇るグローバル企業に成長しました。2015年度の売上高は38億スイスフランであり、医薬品・バイオテクノロジーおよびスペシャリティケミカルという2つの市場に主軸を置いたセグメントに分かれて構成されています。

詳細は、www.lonza.com をご覧ください。

ロンザ社連絡先

Lonza Group Ltd
Head Investor Relations
Dirk Oehlers
Tel +41 61 316 8540
Fax +41 61 316 9540
dirk.oehlers@lonza.com

Lonza Group Ltd
Head Corporate Communications
Dominik Werner
Tel +41 61 316 8798
Fax +41 61 316 9540
dominik.werner@lonza.com

Lonza Group Ltd
Head External Communications
Constance Ward
Tel +41 61 316 8840
Fax +41 61 316 9840
constance.ward@lonza.com

カプセル社について

カプセル社は、バイオ製薬、コンシューマーヘルスケア、栄養補助食品などの業界に対して、様々な革新的な剤形的设计、開発および製造を行っています。当社独自の科学、工学、製剤およびカプセルに関する専門知識を組み合わせることにより、顧客はバイオアベイラビリティ、ターゲットデリバリーおよび製品パフォーマンス全体を最適化することができます。

当社は、100か国以上、4,000以上の顧客と提携して、進化し続ける顧客のニーズに合わせ、患者や消費者に役立つ今までにない高品質な顧客に合わせたソリューションを創造しています。

Press Release

詳細は、www.capsugel.com をご覧ください。また、Twitter、LinkedIn および YouTube をフォローしてください。

カプスゲル社連絡先

Capsugel
Head Corporate Communications
Frank Briamonte
Tel +1 862 242 1652
frank.briamonte@capsugel.com

Brunswick Group
Steve Lipin
Tom Maginnis
Tel +1 (212) 333 3810
capsugel@brunswickgroup.com

KKR について

KKR は、プライベート・エクイティ、エネルギー、インフラ、不動産、クレジット、ヘッジファンドを含む様々な資産クラスの運用を行っている世界有数の投資会社です。KKR は、忍耐強くかつ規律のある投資アプローチで、世界トップクラスの人材を投じ、資産レベルで成長と価値創造を促進することにより、魅力的な投資リターンの創出を目指しています。KKR は、パートナーの資本と共に自己資本を投じて、キャピタルマーケット事業を通じて投資機会をもたらします。KKR の投資への参照には、スポンサー・ファンドの活動が含まれる場合があります。KKR&Co.L.P.(NYSE:KKR)に関する詳細は、KKR のウェブサイト www.kkr.com および Twitter [@KKR_Co](https://twitter.com/KKR_Co) をご覧ください。

KKR 連絡先

KKR
Kristi Huller
Tel +1 212 230 9722
media@kkr.com

追加情報および免責事項

ロンザグループは、スイスのバーゼルに本社を置き、スイス証券取引所に上場しています。また、シンガポール証券取引所（「SGX-ST」）に二部上場しています。ロンザグループには SGX-ST の継続上場条件の対象ではありませんが、引き続き SGX-ST 上場マニュアルの規則 217 および 751 の対象となります。

この発表には、「将来の予測に関する記述」、またはそれに見なされる記述が含まれる場合があります。これら将来の予測に関する記述は、「確信する」「見積もる」「計画する」「予想する」「見込む」「期待する」「意図する」「可能性がある」「だろう」または「はずである」などの用語、もしくはそれらの否定形やその他変形、類似用語などの将来を予測する用語の利用により、または戦略、計画、目標、目的、将来的事象もしくは意図に関する議論により識別することができます。将来の予測に関する記述は、しばしば実際の結果と大きく異なる場合があります。将来の予測に関する記述は、将来的事象に関するロンザグループの現在の見解を反映しており、将来的事象に係るリスクおよびその他リスク、ならびにロンザ

Press Release

グループの事業、業績、財務状況、流動性、見通し、成長または戦略に係る不透明性や仮定の影響を受けるものであり、将来に関する記述は、作成日現在の見直しによるものです。

ロンザグループ、メリルリンチ・インターナショナル、UBS およびそれら各関連会社は、新たな情報の結果として将来の動向かを問わず、本発表に記載された将来の予測に関する記述を更新、見直し、または修正する義務または約束を明示的に拒否します。

免責事項

本発表は広告や目論見書ではなく、米国民に対する、またはこれら募集もしくは勧誘が法律違反である米国、カナダ、日本、オーストラリア内を含むいかなる管轄区域内における、証券の募集、または証券の購入提案の勧誘ではありません。本発表は、ロンザグループの証券の売却提案、または購入提案の勧誘ではなく、本発表もしくはその一部はいかなる契約または投資判断の基盤を成すものではなく、それに関連して依拠されるべきものではありません。

本プレゼンテーションの内容は、ロンザグループおよびカプスゲル社によって、両社単独の責任で作成されました。メリルリンチ・インターナショナル、UBS またはその各取締役、役員、従業員、アドバイザーまたは代理人のいずれも、本発表もしくはその内容の利用から生じたものかそれに関連して生じたものかどうかを問わず、いかなる損失に対しても責任または債務を負わず、また書面、口頭、視覚もしくは電子媒体かに関わらず、またいかなる方法で送信されたか利用可能になったかを問わず、本発表の情報（または、情報が本発表から省略されているかどうか）、またはロンザグループ、カプスゲル社、またはその子会社もしくは関係会社に係るその他情報の信憑性、正確性または網羅性について、明示的、暗示的を問わず、なんら表明も保証もしません。

本プレゼンテーションに記載された情報は、取引背景の説明目的のみに供され、完全に網羅されたものではありません。何人も、本プレゼンテーションに記載された情報、またはその正確性、公正性もしくは網羅性に、いかなる目的であろうとも依拠することはできません。

本発表の配布は一部地域では法律によって制限される場合があり、本発表で参照されるいかなる書類またはその他情報の所有者は、これら制限について熟知し、これら制限を遵守しなければなりません。これら制限への遵守違反は、その管轄区域の証券法違反となる場合があります。

本発表において関連する証券は、1933 年米国証券法およびその改定（以下「証券法」）に基づき登録されておらず、また今後も登録される予定はありません。これら証券は、登録または証券法に基づく登録の免除がない限り、米国内で募集または販売することはできません。米国において証券の公募を行う予定はありません。

本発表は、スイス債権法第 652a 条の意図する範囲における募集案内書ではなく、またスイス証券取引所の上場規則の意図する範囲における上場目論見書やその他適用法に基づく目論見書でもありません。

本通知は、本書で言及している証券の欧州経済領域（以下「EEA」）の加盟国内における、欧州連合 2003/71/EC 指令（以下「目論見書指令」）の意図する範囲における「証券の公募」には該当いたしません。本発表において言及する証券の EEA 内の人に対する募集は、EEA 加盟国において署名された、目論見書指令に基づく証券の募集に対する目論見書作成要件の例外に従って行われます。英国において本発表は、（1）2000 年金融サービス市場法（金融商品の勧誘）2005 年命令およびその改定の第 19(5)条に該当する投資に関連する事項に専門的な経験を有する適格投資家、または（2）当該命令の第 49(2)条(A)~(D)に該当する適格投資家、および（3）本発表の伝達が合法であり、それに関連する投資活動がその者とのみ行われ、その者以外の何人によって依拠されない適格投資家に対してのみ配布されます。